⑵ Classification of the products to be procured : 15, 29
⑶ Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance, 1 set
⑷ Service period : From 1 April, 2016 through 31 March, 2017
⑸ Service place : As in the tender documentation
⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
② have Grade A, B or C on "provision of services" in Kyusyu・Okinawa Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)
③ The one that the business is completed as those who receive an order (The completion expectation will be included by March 31, 2016), and the implementation results of the business were proven in the maintenance business or the check business ordered after 2001 fiscal year
④ Placement plan technician, that can be placed those who meet the conditions at the time April 1, 2016
⑤ not be under suspension of nomination by Director General of Kyusyu Regional Development Bureau from time-limit for the tender to Bid Opening
⑺ Time-limit for the tender to certificate : 12 : 00　22 January, 2016
⑻ Time-limit for the tender : 12 : 00　16 February, 2016
⑼ Contact point for the notice : Tetsuko Takamori Accounting Division, Kikuchigawa river office, Kyusyu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 178, Yamaga, Yamaga-City, Kumamoto-Perfecture 861―0501 Japan. TEL 0968―44―2171 ex. 223
⑽ In the case of an electronic bid system, acquire a chip card https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/ or http://www.e-bisc.go.jp/

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成27年12月22日
分任支出負担行為担当官
九州地方整備局
大分河川国道事務所長　久田　成昭
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　44
1　調達内容
⑴ 品目分類番号　15、29
⑵ 調達件名及び数量　平成28年度大分管内通信設備保守業務　一式（電子入札対象案件）
⑶ 調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷ 履行期間　平成28年４月１日から平成29年３月31日までの間。
⑸ 履行場所　入札説明書による。
⑹ 入札方法　落札者の決定は、総合評価方式をもって行うので、総合評価のための性能・機能・技術能力等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺ 電子入札システムの利用　本案件は、入札及び入札書類データ（証明書等）、総合評価のための書類の提出を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
2　競争参加資格
⑴ 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵ 平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の競争参加地域を九州・沖縄地域として申請していること。
平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格の認定を平成28年４月１日時点において受けていること。
⑶ 証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑷ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされていない者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされていない者であること。
ただし、手続開始の申立てがなされている者においては、以下の①及び②の要件を満たす場合、参加資格を有するものとする。
① 手続開始の決定を受けていること。
② 手続開始の決定後、以下の㋐～㋒を競争参加資格申請場所のいずれか１箇所に提出していること。
㋐ 更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（鮮明であれば写しでも可）
㋑ 許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合には、それを証明する書類（鮮明であれば写しでも可）
㋒ 上記㋑に伴う競争参加資格審査申請書変更届（物品製造等）
⑸ 競争参加資格の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年３月25日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
⑹ 電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑺ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑻ 本業務に事業協同組合として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として申請書及び資料を提出することはできない。
⑼ 入札説明書に示す履行実績があることを証明した者であること。
⑽ 本業務の配置予定管理技術者が、入札説明書に示す資格・業務経験を有する者であること。
⑾ 「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。
⑿ 入札説明書の交付を受けた者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴ 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒870―0820 大分県大分市西大道１―１―71　国土交通省九州地方整備局　大分河川国道事務所経理課契約指導係　佐藤　和敏　電話097―546―1319　内線228
⑵ 入札説明書の交付場所及び交付方法
① 交付場所は、上記⑴に同じ。
② 郵送による交付は、郵送料を別に必要とする。
⑶ 電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
① 国土交通省電子入札システム https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/ 若しくは、http://www.e-bisc.go.jp/
② 問い合わせ先　3⑴の問い合わせ先と同じ。
⑷ 電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）、総合評価のための書類の提出期限及び紙入札方式による証明書等の提出期限　平成28年１月22日12時00分
⑸ 電子入札システムによる入札書の提出期限及び紙入札・郵送等による入札書の提出期限　平成28年２月17日12時00分
⑹ 開札の日時及び場所　平成28年２月18日14時00分　国土交通省九州地方整備局大分河川国道事務所入札室
4　その他
⑴ 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵ 入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶ 入札者に要求される事項
① 電子入札システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）のほかに分任支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく競争参加資格確認申請書等を作成し、上記３⑷に示す提出期限までにこれを上記３⑶に示すＵＲＬに電子入札システムを利用し、提出しなければならない。